

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年8月期	188,146,304株	2019年8月期	188,146,304株
2020年8月期	12,211,800株	2019年8月期	12,213,800株
2020年8月期	175,934,055株	2019年8月期	177,613,073株

(参考) 個別業績の概要

2020年8月期の個別業績(2019年9月1日~2020年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	460,501	△10.8	△2,987	—	627	△94.9	△424	—
2019年8月期	516,078	5.9	9,941	△38.3	12,185	△33.2	7,300	△39.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	△2.41	—
2019年8月期	41.10	41.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年8月期	332,070		101,957		30.7		579.14	
2019年8月期	278,294		105,288		37.8		598.21	

(参考) 自己資本 2020年8月期 101,891百万円 2019年8月期 105,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2020年10月16日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が一転し、新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の影響により厳しい状況にあります。このところ持ち直しの動きがみられます。個人消費は持ち直しているものの、本感染症による影響で、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢は弱い動きとなっております。

当家電小売業界における売上は、2019年9月に消費増税前の駆け込み需要がありましたが、その後の反動減が続く中で、2020年2月以降、本感染症による大きな影響が生じております。商品別にはOS(Windows7)のサポート終了に伴う駆け込みやテレワークに伴う需要が生じたパソコン、パソコン周辺機器のほかテレビが好調だったことに加え、冷蔵庫や洗濯機等が堅調に推移いたしました。一方、スマートフォン、デジタルカメラ、理美容家電等は低調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指し、接客力・専門性の向上、新規事業の拡大及びアフターサービスの強化に取り組んでおります。また、オムニチャネル推進のため、当社の本サイトを中心とするインターネット通販事業の強化や店頭が表示価格が自動更新される電子棚札の導入等による店舗のデジタル化を進めているほか、物流拠点におきましてはロボット等を活用した効率化にも取り組むなど、積極的なIT投資を行っております。

本感染症による当社グループへの影響につきましては、2020年3月以降、本感染症拡大防止を重視する観点から営業時間の短縮や臨時休業を実施いたしました。営業時間の短縮は現在も続けており、一部店舗（Air Bic Cameraの一部）では臨時休業を継続しております。営業にあたっては、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、マスク着用、丁寧な手洗い、従業員の出退勤時の検温、店内消毒、レジ・カウンター等への飛沫感染防止シート設置、ソーシャルディスタンスの確保などの対策を継続して実施しておりますが、ビックカメラでは、都心の昼間人口減少やインバウンドの激減も重なり実店舗の販売は低迷いたしました。インターネット通販事業は、販売を大きく伸ばしたものの実店舗の低迷を補うには至りませんでした。一方、都市近郊を中心に事業を行うコジマにおきましては、テレワークなどによる商圏内の昼間人口増加などを背景に販売を伸ばしました。

店舗展開におきましては、2019年11月8日に「ビックカメラ 所沢駅店」（埼玉県所沢市）、2020年2月7日に「ビックカメラ 日本橋三越」（東京都中央区）を開店いたしました。また、当社グループの家電と非家電の幅広い品揃えを、立地や客層を踏まえ集約した店舗形態の新店として、2020年6月1日に「ビックカメラ セレクト六本木駅店」（東京都港区）を開店いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社コジマが、「コジマ×ビックカメラ イーアス沖縄豊崎店」（沖縄県豊見城市、6月19日開店）など4店舗を開店いたしました。

このほか、当社と日本空港ビルディング株式会社との共同出資会社のAir BIC株式会社が、2020年5月29日に「Air Bic Camera 東京スカイツリータウン・ソラマチ店」（東京都墨田区）を開店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,479億5百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は120億66百万円（前年同期比47.4%減）、経常利益は146億90百万円（前年同期比43.2%減）、税金等調整前当期純利益は126億29百万円（前年同期比44.3%減）となりました。法人税等合計が33億86百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が37億93百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は54億50百万円（前年同期比61.2%減）となり、ROE（自己資本当期純利益率）は4.0%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「物品販売事業」「BSデジタル放送事業」の2区分に変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

（物品販売事業）

売上高は、音響映像商品、家庭電化商品及び情報通信機器商品が低調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は8,356億71百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は123億78百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

（BSデジタル放送事業）

売上高は、本感染症の拡大により企業の経済活動が鈍化したことから広告出稿が減少し低調に推移した一方で、本感染症の拡大防止の観点から一部番組で制作が延期又は中止となったことから番組制作費用（売上原価）が減少、また経費コントロールにも努めました。その結果、当セグメントの売上高は106億57百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は21億50百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、国内外の新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるものの、本感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

また、当家電小売業界におきましては、本感染症予防対策やテレワーク・オンライン授業に関連する商品の需要が見込まれております。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループの企業価値の向上に努めてまいります。

(売上高)

当社グループでは、本感染症の影響によりインバウンドマーケットが減縮しているものの、家電エコポイント制度終了から約10年が経過し、これに伴う買替需要の高まりから、テレビ、冷蔵庫、エアコン等は堅調な伸びを予想しております。また、本感染症の影響により自宅で滞在する時間が増加することに伴って、パソコン等のテレワークやオンライン授業に関連する商品の他に、自宅で快適に過ごす「巣ごもり」を目的とした高付加価値機能の調理家電、「5G」と呼ばれる第五世代通信システムのサービスエリア拡大とサービスの拡充によるスマートフォンの売上は伸長するものと予想しております。このほか、今後におきまして、商品軸では独自性のあるプライベートブランド商品の拡充、チャンネル軸では着実に伸長しているインターネット通販事業や法人事業の更なる拡大、2021年春に予定している熊本県熊本駅北ビルへの新規出店等に取り組むことから、グループ全体の売上高は前年同期比 5.7%増の 8,960億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

当社及び株式会社コジマにおきまして、インターネット通販事業の伸長による物流費の増加や、将来を見据えた積極的なIT投資を見込む一方、「生産性の向上」戦略の一環として、新しい組織体制への移行に伴う本部業務の見直しや働き方改革、また、物流インフラ強化、電子棚札の全店導入、販売支援ツールの導入等を始めとするこれまで整備してきたIT投資の目的を明確に現場業務の効率化・短時間化等によるコスト削減を行うとともに、「持続的な成長」戦略として、独自性のあるプライベートブランド商品の開発強化、新規サービスや新規事業の開拓に取り組むなど粗利の向上に努め、グループ全体の営業利益は、前年同期比 24.3%増の 150億円、経常利益は、前年同期比 15.7%増の 170億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 44.9%増の 79億円を予想しており、ROE（自己資本当期純利益率）は 5.7%となる見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 716億23百万円増加（前年同期比 17.9%増）し、4,720億74百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の減少 270億29百万円があったものの、現金及び預金の増加 914億19百万円、売掛金の増加 19億77百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 651億74百万円増加（前年同期比 27.5%増）し、3,022億83百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少 180億48百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加 125億22百万円、長期借入金の増加 645億84百万円によるものであります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に備え、手元資金を確保するため、緊急の資金調達として、700億円の長期資金の調達を行っております。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 64億49百万円増加（前年同期比 3.9%増）し、1,697億91百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）35億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）54億50百万円、非支配株主持分の増加（純資産の増加）32億38百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 914億19百万円増加し、当連結会計年度末には 1,172億11百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 520億4百万円（前年同期は 131億92百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額 59億94百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 126億29百万円、減価償却費 89億16百万円、たな卸資産の減少額 270億17百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 156億91百万円（前年同期は 114億37百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 113億15百万円、無形固定資産の取得による支出 45億95百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 551億6百万円（前年同期は 20億69百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額 180億48百万円があったものの、長期借入金の純増加額（収入と支出の差額）771億7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
自己資本比率 (%)	35.5	33.4	29.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.7	46.3	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.1	6.9	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.3	46.3	185.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,791	117,211
売掛金	39,008	40,986
商品及び製品	127,954	100,925
原材料及び貯蔵品	682	649
番組勘定	78	123
その他	15,688	14,188
貸倒引当金	△268	△274
流動資産合計	208,936	273,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,572	64,780
減価償却累計額	△33,186	△35,465
建物及び構築物(純額)	30,385	29,314
機械装置及び運搬具	2,680	2,919
減価償却累計額	△1,321	△1,614
機械装置及び運搬具(純額)	1,358	1,305
土地	46,998	46,983
リース資産	9,450	9,705
減価償却累計額	△6,720	△7,462
リース資産(純額)	2,730	2,242
建設仮勘定	555	877
その他	17,611	24,228
減価償却累計額	△12,130	△14,577
その他(純額)	5,480	9,651
有形固定資産合計	87,509	90,374
無形固定資産	23,105	25,379
投資その他の資産		
投資有価証券	13,626	14,553
長期貸付金	182	835
繰延税金資産	20,785	21,541
退職給付に係る資産	2,913	2,885
差入保証金	42,529	41,731
その他	1,190	1,339
貸倒引当金	△329	△376
投資その他の資産合計	80,898	82,510
固定資産合計	191,514	198,265
資産合計	400,451	472,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,387	58,301
短期借入金	50,224	32,176
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	8,954	21,477
リース債務	894	660
未払法人税等	3,429	3,143
賞与引当金	3,378	3,241
ポイント引当金	12,922	13,159
店舗閉鎖損失引当金	260	278
資産除去債務	78	341
その他	35,396	40,975
流動負債合計	173,927	173,957
固定負債		
社債	—	800
長期借入金	29,375	93,959
リース債務	1,788	1,428
繰延税金負債	83	145
商品保証引当金	824	592
店舗閉鎖損失引当金	741	467
退職給付に係る負債	16,320	17,201
資産除去債務	9,239	9,285
その他	4,809	4,445
固定負債合計	63,181	128,326
負債合計	237,108	302,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,139	27,140
利益剰余金	96,699	98,630
自己株式	△16,737	△16,734
株主資本合計	133,030	134,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,616
退職給付に係る調整累計額	△1,041	△503
その他の包括利益累計額合計	871	2,112
新株予約権	53	88
非支配株主持分	29,386	32,624
純資産合計	163,342	169,791
負債純資産合計	400,451	472,074

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
売上高	894,021	847,905
売上原価	650,576	616,899
売上総利益	243,444	231,005
販売費及び一般管理費	220,500	218,939
営業利益	22,943	12,066
営業外収益		
受取利息	76	59
受取配当金	252	263
受取手数料	1,494	1,390
協賛金収入	365	503
その他	1,260	916
営業外収益合計	3,448	3,133
営業外費用		
支払利息	283	293
賃貸収入原価	77	90
支払手数料	97	56
その他	63	68
営業外費用合計	521	509
経常利益	25,871	14,690
特別利益		
固定資産売却益	36	8
投資有価証券売却益	18	—
助成金収入	—	1,048
特別利益合計	55	1,056
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	252	143
投資有価証券売却損	10	11
投資有価証券評価損	—	118
減損損失	2,946	1,434
臨時休業による損失	—	1,332
その他	43	76
特別損失合計	3,253	3,117
税金等調整前当期純利益	22,673	12,629
法人税、住民税及び事業税	7,159	4,525
法人税等調整額	△2,483	△1,139
法人税等合計	4,676	3,386
当期純利益	17,996	9,243
非支配株主に帰属する当期純利益	3,948	3,793
親会社株主に帰属する当期純利益	14,047	5,450

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純利益	17,996	9,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,395	710
退職給付に係る調整額	△408	503
その他の包括利益合計	△2,803	1,213
包括利益	15,192	10,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,330	6,691
非支配株主に係る包括利益	3,862	3,765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,131	87,112	△13,821	126,351
当期変動額					
剰余金の配当			△4,460		△4,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,047		14,047
自己株式の取得				△2,921	△2,921
自己株式の処分		0		5	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	9,587	△2,916	6,679
当期末残高	25,929	27,139	96,699	△16,737	133,030

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,263	△675	3,587	5	25,821	155,765
当期変動額						
剰余金の配当						△4,460
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,047
自己株式の取得						△2,921
自己株式の処分						6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,350	△365	△2,716	47	3,565	896
当期変動額合計	△2,350	△365	△2,716	47	3,565	7,576
当期末残高	1,913	△1,041	871	53	29,386	163,342

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,139	96,699	△16,737	133,030
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,450		5,450
自己株式の取得					—
自己株式の処分		0		2	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,931	2	1,934
当期末残高	25,929	27,140	98,630	△16,734	134,965

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,913	△1,041	871	53	29,386	163,342
当期変動額						
剰余金の配当						△3,518
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,450
自己株式の取得						—
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	703	538	1,241	35	3,238	4,514
当期変動額合計	703	538	1,241	35	3,238	6,449
当期末残高	2,616	△503	2,112	88	32,624	169,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,673	12,629
減価償却費	7,796	8,916
減損損失	2,946	1,434
のれん償却額	360	389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△191	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△136
ポイント引当金の増減額(△は減少)	798	236
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△355	△283
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,226	1,601
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△296	△36
受取利息及び受取配当金	△328	△322
支払利息	283	293
固定資産売却損益(△は益)	△36	△8
固定資産除却損	252	143
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	11
投資有価証券評価損益(△は益)	—	118
売上債権の増減額(△は増加)	△6,040	△1,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,910	27,017
仕入債務の増減額(△は減少)	11,165	△86
その他	3,926	7,824
小計	22,113	57,820
利息及び配当金の受取額	263	269
利息の支払額	△284	△279
法人税等の支払額	△9,782	△5,994
補助金の受取額	882	188
その他	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,192	52,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,707	△11,315
有形固定資産の売却による収入	100	9
無形固定資産の取得による支出	△3,621	△4,595
投資有価証券の取得による支出	△177	△100
投資有価証券の売却による収入	139	80
差入保証金の差入による支出	△1,079	△1,270
差入保証金の回収による収入	1,608	1,331
その他	299	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,437	△15,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	580	△18,048
長期借入れによる収入	26,600	89,600
長期借入金の返済による支出	△16,387	△12,492
社債の発行による収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△2,921	—
子会社の自己株式の取得による支出	△154	—
配当金の支払額	△4,449	△3,513
非支配株主への配当金の支払額	△134	△525
リース債務の返済による支出	△1,061	△914
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,069	55,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,824	91,419
現金及び現金同等物の期首残高	21,967	25,791
現金及び現金同等物の期末残高	25,791	117,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社生毛工房
株式会社ジェービーエス
株式会社ソフマップ
株式会社東京計画
株式会社東京サービスステーション
株式会社ビックアウトレット
株式会社ビック酒販
株式会社ラネット
東京カメラ流通協同組合
豊島ケーブルネットワーク株式会社
日本BS放送株式会社
株式会社コジマ

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社WILBY
株式会社エスケーサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社バイコム
株式会社セレン
その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ビックカメラ楽天

(子会社としなかった理由)

当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合弁会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社WILBY
株式会社エスケーサービス
株式会社フューチャー・エコロジー
株式会社バイコム
株式会社セレン
その他4社

関連会社

株式会社ビックカメラ楽天

A i r B I C株式会社

楽天ビック株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

1. 連結損益計算書

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました530百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示しておりました△530百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

たな卸資産の評価基準の変更

当社、株式会社コジマ及び株式会社ソフマップにおきましては、たな卸資産の評価基準として、営業循環過程から外れた商品は帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法を採用しております。この度、営業循環過程から外れた商品を認識する判定を、従来、個別店舗毎の販売実績及び各社毎の仕入実績により行っておりましたが、商品群の販売状況の実態をより詳細に把握し、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、各社毎の販売実績により判定する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が912百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ912百万円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下「本感染症」という)の拡大の影響により、政府により発令された緊急事態宣言は2020年5月25日に解除されておりますが、当社グループの一部店舗では営業時間の短縮又は臨時休業による売上高の減少等の影響が発生いたしました。

本感染症の収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2021年8月期中は都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるなどの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「物品販売事業」と「BSデジタル放送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の物品販売を行っており、「BSデジタル放送事業」は、BSデジタルハイビジョンによるテレビ放送を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、「物品販売事業」以外に重要なセグメントが無かったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「BSデジタル放送事業」について量的な重要性が増したことから、当連結会計年度より報告セグメントを「物品販売事業」及び「BSデジタル放送事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	BSデジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	880,590	11,713	892,304	1,717	894,021	—	894,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	79	170	1	171	△171	—
計	880,681	11,792	892,474	1,718	894,192	△171	894,021
セグメント利益	24,118	1,621	25,739	131	25,871	—	25,871
セグメント資産	387,155	19,222	406,378	1,825	408,203	△7,752	400,451
その他の項目							
減価償却費	7,434	214	7,648	148	7,796	—	7,796
のれんの償却額	350	10	360	—	360	—	360
受取利息	76	0	76	0	76	—	76
支払利息	283	0	283	—	283	—	283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,969	183	12,152	176	12,329	—	12,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 △7,752百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	835,593	10,568	846,161	1,743	847,905	—	847,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	89	167	1	169	△169	—
計	835,671	10,657	846,328	1,745	848,074	△169	847,905
セグメント利益	12,378	2,150	14,529	161	14,690	—	14,690
セグメント資産	457,211	20,622	477,833	1,989	479,823	△7,748	472,074
その他の項目							
減価償却費	8,534	237	8,771	144	8,916	—	8,916
のれんの償却額	379	10	389	—	389	—	389
受取利息	59	0	59	0	59	—	59
支払利息	293	—	293	—	293	—	293
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,021	797	15,818	92	15,910	—	15,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 △7,748百万円は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
減損損失	2,946	—	2,946	—	—	2,946

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
減損損失	1,434	—	1,434	—	—	1,434

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
当期償却額	350	10	360	—	—	360
当期末残高	3,616	13	3,630	—	—	3,630

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売事業	BSデジタル放送事業	計			
当期償却額	379	10	389	—	—	389
当期末残高	3,237	2	3,240	—	—	3,240

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり純資産額	761.10円	779.15円
1株当たり当期純利益	79.09円	30.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.08円	30.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,047	5,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,047	5,450
普通株式の期中平均株式数(株)	177,613,073	175,934,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△1
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△0)	(△1)
普通株式増加数(株)	18,495	38,410
(うち新株予約権(株))	(18,495)	(38,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	25,173	3.0	△31.9
	テレビ	47,485	5.6	16.0
	レコーダー・ビデオカメラ	14,984	1.8	△5.5
	オーディオ	13,806	1.6	△6.3
	その他	31,535	3.7	△3.3
	小計	132,985	15.7	△5.8
家庭電化商品	冷蔵庫	42,913	5.1	5.4
	洗濯機	40,415	4.8	4.0
	調理家電	36,296	4.3	△4.2
	季節家電	58,464	6.9	△2.1
	理美容家電	43,357	5.1	△9.3
	その他	53,831	6.3	2.2
小計	275,280	32.5	△0.8	
情報通信機器商品	パソコン本体	84,726	10.0	12.9
	パソコン周辺機器	28,664	3.4	5.2
	携帯電話	100,150	11.8	△18.7
	その他	55,472	6.5	△7.0
小計	269,014	31.7	△5.6	
その他の商品	ゲーム	40,434	4.8	15.5
	時計	15,889	1.9	△34.6
	中古パソコン等	10,046	1.2	8.6
	スポーツ用品	10,083	1.2	△13.6
	玩具	12,664	1.5	△11.0
	メガネ・コンタクト	5,246	0.6	△23.5
	酒類・飲食物	6,829	0.8	△15.8
	医薬品・日用雑貨	14,243	1.7	△32.9
	その他	42,874	5.0	△7.0
小計	158,312	18.7	△10.4	
物品販売事業		835,593	98.6	△5.1
BSデジタル放送事業		10,568	1.2	△9.8
その他の事業		1,743	0.2	1.6
合計		847,905	100.0	△5.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において「その他の事業」に含めておりましたBSデジタル放送事業については、当連結会計年度より「BSデジタル放送事業」として表示しております。